

今後の進め方について

- ◆ 4/22の地球温暖化対策推進本部及び気候サミットでの総理発言を踏まえて、野心的な削減目標に向けて各分野で深掘りが必要（別紙）。地球温暖化対策計画及び国連に提出するNDCの見直しの議論を加速する。
- ◆ また、2050年カーボンニュートラルに向けた議論をこれまでも行っていただいているところ、成長戦略会議、国・地方脱炭素実現会議、総合資源エネルギー調査会等の場における議論も踏まえて、長期戦略の見直しも必要。

<4月22日気候サミット 菅総理スピーチ(抜粋)>

- 地球規模の課題の解決に我が国としても大きく踏み出します。2050年カーボンニュートラルと統合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります。
- この46%の削減は、これまでの目標を7割以上引き上げるもので、決して容易なものではありません。しかしながら、世界のものづくりを支える国として、次なる成長戦略にふさわしいトップレベルの野心的な目標を掲げることで、我が国が、世界の脱炭素化のリーダーシップをとっていきたいと考えています。今後、その目標の達成に向けた施策を具体化すべく、検討を加速します。
- 経済と環境の好循環を生み出し、2030年の野心的な目標に向けて力強く成長していくため、政府として再エネなど脱炭素電源を最大限活用するとともに、企業に投資を促すための十分な刺激策を講じます。
- また、国と地域が協力して、2030年までに、全国各地の100以上の地域で脱炭素の実現を目指します。食料・農林水産業において、生産力を向上させながら、持続性も確保するための、イノベーションの実現にも取り組んでまいります。さらに、サーキュラーエコノミーへの移行を進め、新産業や雇用を創出します。
- 我が国は、2030年、そして2050年に向けた挑戦を絶え間なく続けてまいります。

	2013年度 排出実績 ^{※1}	2019年度 排出実績 ^{※1}	▲26%(現 NDC目標)	▲46% ^{※2}
温室効果ガス排出量・吸収量	1,408	1,212	1,042	760 ^{※2}
エネルギー起源CO ₂	1,235	1,029	927	
産業部門	463	384	401	
業務その他部門	238	193	168	
家庭部門	208	159	122	
運輸部門	224	206	163	
エネルギー転換部門	103	86.2	73	
非エネルギー起源CO ₂	82.3	79.2	70.8	
メタン	30.0	28.4	31.6	
N ₂ O	21.4	19.8	21.1	
HFC等	39.1	55.4	28.9	
吸収源	-	-	▲37	

(百万トンCO₂)

※1 2019年度（令和元年度）の温室効果ガス排出量（確報値）より引用

※2 2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります。

（4月22日気候サミット 菅総理スピーチ（抜粋））